

「東京都下水道事業 経営計画2021」意見募集の実施結果

1 募集期間	令和3年2月12日（金）から令和3年3月13日（土）までの30日間
2 意見件数	11件
3 提出方法	メールフォーム（11件）

この度は多数のご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。ご意見とともに下水道局の考え方・対応等をお知らせします。

NO.	ご意見（概要）	下水道局の考え方・対応等
1	<p>【浸水対策】 浸水対策において荒川決壊等の対策が不十分だと思う。早期に対応を進めるべき。</p>	<p>大雨時に下水道管の能力を超えて浸水する「内水氾濫」による浸水被害を早期に軽減するため、浸水の危険性が高い地区などに重点化し、幹線や貯留施設等の整備を推進しています。 荒川決壊等の大規模水害への対応については、河川部署やまちづくり部署、地元自治体などと連携していきます。</p>
2	<p>【浸水対策】 対策強化地区に「目黒区自由が丘、世田谷区奥沢地区」が追加され、整備が促進されることを期待する。地区のまちづくりと一体になった対策の推進をお願いしたい。</p>	<p>浸水被害を早期に軽減するため、浸水の危険性が高い地区などに重点化し、幹線や貯留施設等の整備を推進しています。 「目黒区自由が丘、世田谷区奥沢地区」においても、早期に事業着手できるよう検討を進め、地元への説明などを適宜行っていきます。</p>
3	<p>【浸水対策、震災対策】 対策強化地区「目黒区自由が丘、世田谷区奥沢地区」について、早めの対応をお願いする。まちへの説明や話し合いの機会があることを望む。 あわせて、この地区において、震災時においても下水道管、マンホール等が正常に機能することを期待する。</p>	<p>震災時においても安心してトイレを使用できるよう、避難所など震災時に人が集まる施設等から優先して下水道管の耐震化等の対策を進めており、今後も対象施設を順次拡大し、対策を推進していきます。 また、災害トイレを設置する地元自治体と連携を図り、トイレ機能の確保に努めます。</p>
4	<p>【震災対策】 令和元年の台風19号の時に多摩川沿いのタワーマンションではトイレが使用できなくなり住民が困っていた。台風などが来ても近くでトイレが使えるように災害トイレや地震に強いマンホールを増やしてもらいたい。</p>	

NO.	ご意見（概要）	下水道局の考え方・対応等
5	<p>【広報、情報発信】 下水道の役割等をもっと知ってもらいたい必要があると思う。知る機会を増やし、なぜ？どうして？に積極的に発信していくことが味方が増える一手だと思う。</p>	<p>下水道施設を活用した施設見学会や広報施設、広報イベント等を開催し、下水道の役割等を分かりやすく発信しております。 引き続き、デジタルメディアをはじめ、様々な情報媒体を活用して広くアピールするとともに、次世代を担う子供たちや大学生などの若い世代に対して、環境学習の機会を創出し、様々な取組を展開していきます。</p>
6	<p>【水再生センターへの包括委託の導入】 施設を丸ごと委託する性能発注方式の「包括委託」の導入に反対する。民間企業の手法が入れば、利益優先となり、処理水質の悪化を招くとともに、技術が継承されず、運転管理に問題が発生していく。</p>	<p>包括委託の実施に当たっては、具体的な性能要件の設定に加え、受注者側の創意工夫を促す仕組みを検討し、契約後も、モニタリングや履行状況等の検証などを通じて、適切な事業運営を行ってまいります。 また、包括委託の対象となっていない区部の水再生センターにおいては、下水道局が引き続き直営で運営することで、技術を継承していきます。</p>
7	<p>【人材育成、業務改善】 若手・中堅職員への業務負担が増える中で、個人的負担の大きい人材育成内容だけを行うのではなく、マニュアルや手引書といった業務ノウハウの明文化・統一化や業務支援ツールの導入といった、業務環境改善を行うことも重要だと考える。</p>	<p>業務ノウハウが明文化されたマニュアル・手引については、「事務の継承ファイル」等を作成して職員自ら学ぶことのできるよう局内で共有しており、人材育成などに活用しています。 また、業務支援ツールとして、デジタル技術を活用し、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）などの導入を適宜進めていきます。</p>
8	<p>【組織のスリム化、広域化】 水道事業及び下水道事業の組織統合により、組織のスリム化を図るとともに、より効率的な経営を実現すべき。 また、広域化による多自治体との連携強化などの手法により、経営基盤の強化を考えるべき。</p>	<p>水道事業と下水道事業とは事業の性質が異なり、必要となる技術も違うため、組織の統合は考えておりません。 下水道事業のより効率的な経営を実現するため、様々な企業努力を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を推進していきます。 また、多摩地域の市町村との連携を強化することで、多摩地域全体の下水道事業運営の効率化、水環境の改善や危機管理の強化などを進めていきます。</p>
9	<p>【処理区や水再生センターの統廃合と跡地活用】 区部の処理区や水再生センターの統廃合を進め、跡地を都市の活性化を図る施設に作りかえてほしい。</p>	<p>処理区や水再生センターの配置等は、地勢や下水の処理水量等を考慮して、下水道法に基づく計画で定めています。 また、水再生センターの上部等を、公園や運動場、災害時の避難場所などとして利用するとともに、再開発プロジェクトに活用するなど、地域のまちづくりに貢献しています。</p>

NO.	ご意見（概要）	下水道局の考え方・対応等
10	<p>【表記の工夫】 「第一期再構築エリア」の表記は、「第一期下水道管再構築エリア」とした方が一般の人には分かり易いと思う。</p>	<p>「第一期再構築エリア」との表記は、下水道管の再構築事業の進め方を説明する場面でこれまで用いてきた経緯があり、誤解が生じないように、今後も同一の表記を用いていきます。ご意見の趣旨を踏まえ、一層丁寧な説明に努めます。</p>
11	<p>【補足説明の充実】 一般市民の目線からの説明がほしい。また補足説明もより充実させて分かり易くしてほしい。</p> <p>知りたいことの一例は</p> <ul style="list-style-type: none"> • 下水道事業の都民負担額についてのビジョン • 合流式下水道への対処 • 高度処理水とは結局都民にとっては何か。子供が遊んでも良い水？臭いが無い水？ • 水位が高い場所とは何のことか。 • 技術開発のビジョンは？ 	<p>経営計画への理解を促進するため、内容や表現の精査等を行いました。また、コラムを充実させるとともに、専門用語等は注釈を挿入しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 都民の負担額については、計画期間中、現行の料金水準を維持します。詳細はP130「財政収支の取組方針」、P136のコラムをご参照ください。 • 合流式下水道の改善対策については、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備を、水が滞留しやすい河川区間などで推進します。詳細はP48「合流式下水道の改善」、P56のコラムをご参照ください。 • 高度処理については、東京湾や河川の更なる水質改善のため、下水に含まれる窒素・りんを一層削減します。詳細はP52「処理水質の向上」、P57のコラムをご参照ください。 • 水位が高い場所とは、下水道管内の水位が高いため、作業等の実施が困難な場所のことで、水位を低下させるために代替幹線の整備等を行います。詳細はP24「代替幹線の役割」の図、P70下段左の写真をご参照ください。 • 技術開発は、事業が直面する課題や将来を見据えて解決すべき課題に対応するため、デジタル技術などを活用し、計画的に取り組みます。詳細はP96「技術開発の推進」をご参照ください。